琉球大学学術リポジトリ

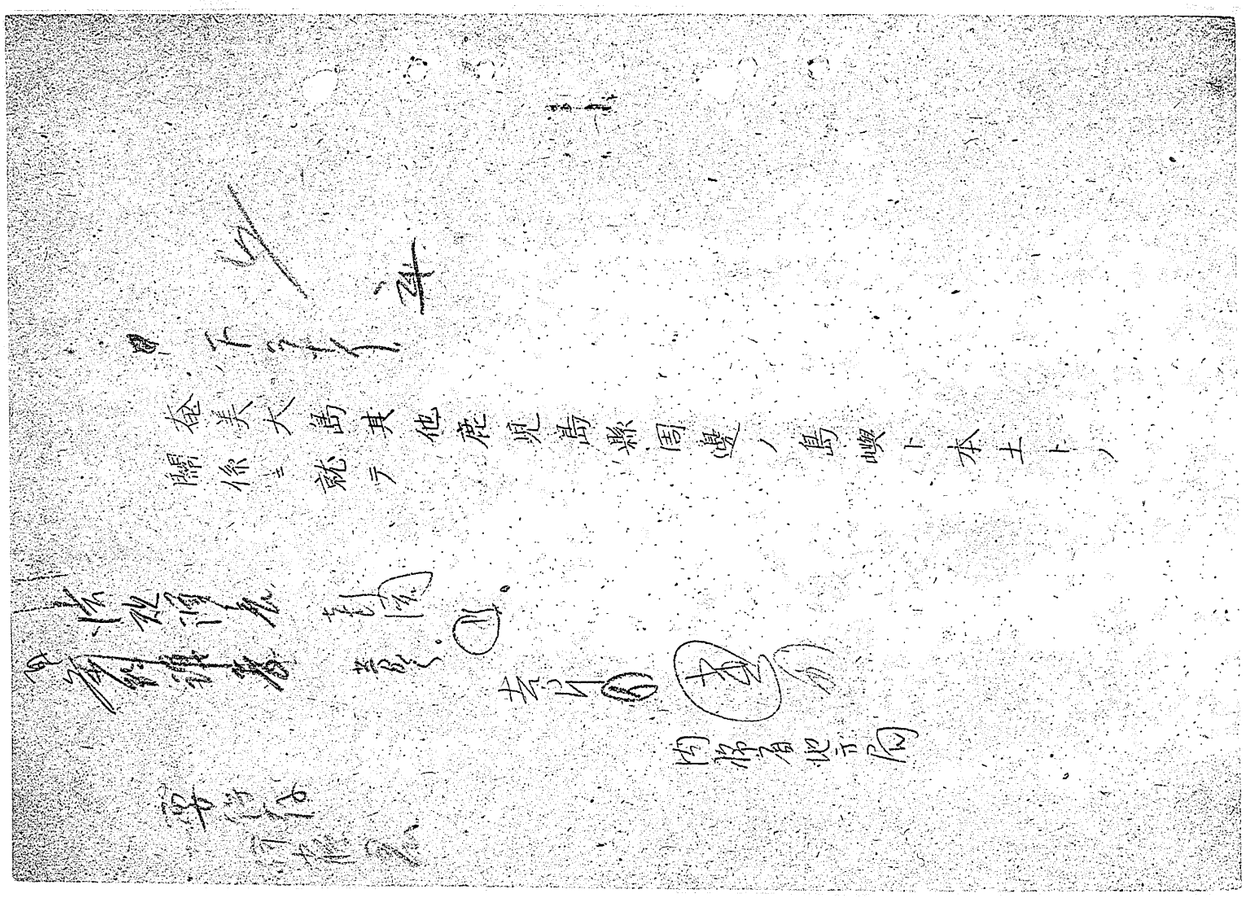
米国管理下の南西諸島情況雑件 第二巻

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 財産、請求権の処理問題, 鉱業権, 岩崎与八郎, 九州電力K・K, 奄美大島, 北緯三十度以南, 南西諸島、南方諸島及び南洋群島, 信託統治地域 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43869

(5)

奄美大島関係

日本返還関係は
A.6.1.0.1-2-1にあり



奄美大島其他鹿児島縣周邊ノ島嶼ト本土トノ
關係ニ就テ

序言

奄美大島其他標記ノ諸島嶼ト我ガ本土トノ關係ヲ考察スルニ歴史、民族、文化並ニ生活狀況等各方面ニ於テ極メテ密接ナルモノガアル。例ヘバ歴史的關係ハ遠クトモ第七世紀ノ初頭ニ始リ爾來千三百余年ノ歳月ヲ經テ本土ト渾然一體ノ社會ヲ形成シテ居リ、又之ヲ生活面ニ於テ見レバ、主要食糧トシテノ米、主要産業トシテノ紬ノ原料タル蚕繭ノ如キモノヲ本土ニ全ク仰グモノデ、ソノ生存、生産共ニ本土ト不可分ノ關係ニアルノデアル。

今之ヲ前記ノ各方面ニ亘リ解説スレバ次ノ如クデアル。尚コヽニ一応奄美大島其他鹿児島縣周辺ノ諸島嶼ヲ「鹿児島縣国境」ナル文字ニテ北緯三十度ニ跨ル口ノ島以南ノ十島村及大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、與論島ヲ指スモノトスルガ、解説ノ都合ニヨツテハ其以外ノ島々ニモ觸レルコトモアルデアロウ。

一、歴史上ノ関係

奄美大島其他我ガ鹿児島縣管内ノ諸島嶼ノ大和朝廷トノ関係ハ前述ノ如ク極メテ古ク、之ヲ立證スル文献ニハ日本書紀、續日本紀等ガアル。日本書紀ニ依レバコレ等南方島人ガ始メ來朝シタノハ推古天皇二十四年（西紀六一六）デ、其記事ハ次ノ如クデアル。

三月。掖玖人三口歸化。夏五月。夜句人七口來之。秋七月亦掖玖人二十口來之。先後并三十人。皆安置於朴井。

右ノ掖玖ハ現在ノ鹿児島縣下ノ屋久島ノミヲ指スモノデナク、當時史ニ漠ク南方ノ諸島ヲ含メテノ總稱デアツタノデアル。

コレヨリ先、推古天皇ノ十五年（西紀六〇七）隋ノ煬帝ノ裴ガ琉球カラ持チ帰ツタ武具ヲ見テ、當時隋ニ在ツタ我ガ國ノ使臣（小野妹子等ニ當ル）ガ「コレハ夜久人ノ使用スルモノダ」ト言ツタコトガ隋史ニ載ツテヰル。コノ記事ヲ本トシテ掖玖ハ琉球デアルト言フ史家モアルガ、兎ニ角コレニ依ツテ我ガ國人ノ南方諸島ニ隋スル知識ガ既ニ相當ニ深カツタコトヲ知ルコトガ出來ル。サレバ史書ニハ右ヲ以テ南方島人ノ來朝ノ始メトスルガ、實際ハ更ニ古イ時代ヨリ隋ガアツタモノト思ハナケレバナラヌ。

其後掖玖人以外デ我國ニ來タモノニ吐火羅（都貨邏）人ガアル。孝徳天皇ノ白雉五年、齊明天皇ノ三年及ビ五年ハ共ニ日本書紀參照。

吐火羅（都貨邏ニ同ジ）嶋ハ現在ノ寶島ヲ含ミ屋久島ト大島ノ間ニアル所謂吐加羅（吐喝喇）列島ト見ラレル。

奄美人ノ來朝ガ史上ニ明記サレタ人ハ續日本記、文武天皇ノ三年（西紀六九九）ノ條デアル。即チ

七月多禰。夜久。奄美。度感等人從朝堂而來貢方物。授位賜物各有差。其度感嶋。直中國於是始矣。○八月南島貢物献于伊勢神宮及諸社。

右ニ度感人丈ガ始テ來ルト特記シテアルトコロカラ見ルト、奄美人ノ此ノ時ノ來朝ハ始テデアルトハ思ハレナイ。恐ラク掖玖人來朝

記サレタ中ニ交ツテ來タガ、或ハ記述編ナノデアロウ。尚右ノ度
ニ、大島ノ南ニアル德之島デアルト言ハレル。
北ノ奄美、度愍并ノ來朝カラ十五年後（元明天皇ノ和銅七年西紀
七一四）ニ奄美、夜久、度愍、信覺球美等ノ島人ガ來朝シテ貢物ヲ
敵シテ居ル。
以上ヲ以テ大體奈良朝ノ初期以前ノ南方島人ノ來朝ヲ述ベタガ、
之ニ對スル我ガ大和朝廷ノ施策ハ如何デアツタカト言フニ、雅古天
皇ノ二十四年坡狄人ノ來朝後間モナク朝廷ハ田部連ヲ坡狄ニ遣サレ
タノヲ始メトシ折々遣使ガアツタ。前ニ擧ゲタ文武天皇ノ二年、元
明天皇ノ和銅七年等ノ奄美島人等ノ來朝ハコレ等ノ使ニ伴ハレテ來
タモノデアル。彼等ハソノ所貢物ヲ獻ジテ居ルガ、其量ノ相等デアツ
タコトハ、前ニ掲ゲタ續日本紀ノ文武天皇三年ノ條ニアルヤウニ
伊勢大神宮及ビ諸神社ニ奉納サレタコトニ依テモ推知スルコトガ
出來ル。而シテ朝廷ハコレラニ位ヲ授ケテ居ラレル（續日本紀靈龜
元年、養老四年、神龜四年ノ條參照）コノ貢物ト言ヒ敍位ト言ル
南方島人ガ我國ニ服屬シテヰタコトヲ示スモノデアル。而シテコレ
ラ南方諸島ハ日支交通上重要ノ地點デアツタノデ、我ガ施策モ此ノ
線ニ沿ツテヰタト見エ、孝謙天皇ノ天平勝寶六年ニハ、前ニ南方諸
島ニ立テタ航海者ニ便スル牌ガ朽壞シタノデ、太宰府ニ勅シテ新ニ
立替ヘシメラレテ居ル。
シカシ奈良朝以後ハ遣唐使ノ廢止トナリ、施策モ自ラ退嬰的トナ
ツテ、南島ニ對スル公ノコトモ無クナリ、其後ノ出來事トシテハ、
源爲朝傳說ヤ平家ノ壇ノ浦沒落ニ依ル其殘黨ノ占據等ガ世ニ聞エテ
ヰルガ、嫌倉幕府ノ世ニ入ツテカラハ十島村ハ島津家初代ノ忠久ノ
支配下ニ屬シ代々相傳ガレタ（大日本古文書島津家文書嘉祿三年十
月ノ將軍家安堵文參照）。奄美大島ハ文永三年（西紀一二六六）カ
ラ一時琉球ニ屬シタガ、慶長十四年（西紀一六〇九）ノ島津氏ノ琉
球征伐ノ結果我ガ國ニ復帰シ、爾來島津侯ノ旅遣スル代官ノ支配下

ニ在ツタ（鹿兒島縣史、奄美大島史、大島喜界島代官記等參照）

カクテ明治維新ニ至リ廢藩置縣、市町村制實施等幾多所政ノ變遷ヲ經ツテ今日ニ至ツタ。之ヲ要スルニコレ等諸島ト我ガ本土トノ關係ハ其歷史極メテ古ク民族、文化、生活狀況等ノ密接不可分ナルト相俟ツテ渾然タル一環ヲナス國土ヲ形成シテ居ル。

二民族上ノ關係

有史以前ノ原住民ニ就テハ考古學者、人類學者ハ「アイヌ」族デアルトノ說ヲナスガ、大島々民等ノ多毛質體格ヲ見レバ必ズシモ否定シ難イモノガアル。併シ域內ニ發見セラレル石器土器等ニ於テハ本土ノソレト大差ヲ認メルコトガ出來ナイ。石斧ハ或ハ遼河式ニ類似シ或ハ南滿洲ニ見ラレルモノサヘアル。土器ニ至ツテハ繩文式ノ系期的形式ヲ帶ビテ居ル。我ガ本土ニ於ケル石器及ビ繩紋式土器ヲ使用シタ住民ハ今日ノ進步シタ考古學デハアイヌ說ヲ否定シ我等日本人ノ祖先タル原日本人トアルコトニ一致シテ居ル。然ラバ右ニ擧ゲタ如キ石器土器ヲ使用シタ此ノ諸島ノ原住民ハ本土ヨリ移住シタモノト考ヘナケレバナラヌ。

本土ノ南端タル薩隅ノ海岸ヲ船出スレバ次々ト島影ノ杜絕スルコトハナイ。此ノ地理的狀況ハ必ズヤ民族ノ移動ヲ容易ナラシメタ相違ナイ。今薩南ノ諸島カラ台灣ニ接近スル宮古、八重山ニ至ル一連ノ島嶼ノ名稱ヲ見ルニ、北ニ口永良部ガアリ口ノ島ガアル。之ハ南島ヘノ入口ノ意デアルト思ハレル。ソノ南方ノ沖永良部ノ一神ハ航海者ニ取ツテ遠イ神ノ方ノ島トノ意デアロウ。而シテ最南ノ宮古八重山ヲ兄島諸島ト呼ブソノハ南方ヘ伸ビタ先端ノ意ト解サレ、奄美大島一群ノ諸島ヲ道ノ島ト言フノハ、南ヘ行ク道ニ當ル故ノ名デアロウ。更ニ言語ノ上ニ見ルトコレラ南嶋ハ本土ニ於テ既ニ死語トナツタ古語ガ今尚生キテ用ヒラレテ居ル。

以上ノ事實ハコレラ諸島ニ於ケル住民ノ移動ヲ示スモノデアル。コノ事實ハ何千年カノ久シキ歲月ニ絕エズ繼テノ機會ニ之ヲ繰返

ニテ來タノデアル。特ニ中央ヨリ遠隔ノ此ノ諸島ハ敗残者ニ取ツテ良キ隱匿地トナリ、源平爭亂ノ時代ニナルト源爲朝、平家ノ残黨ノ南下ガ有名デアルガ、其遺跡ト傳ハラレルモノ十島村ヲ始メ、大島其他ニ存シ、コレラ地方ノ住民ニハ其聚タル面影ヲ存スルモノガ少クナイ。

一下ツテ島津氏支配ノ時代トナルト代官ガ派遣セラレ多島ニ一二年交代ヲ以テ赴任スル夫等武士ノ數ハ頗ル多數ニ昇リ、コレ等ノ島ノ婦女子ニ生マセタ子孫、更ニ流罪人ノ残シタ子孫等ヲ合スレバ夥シイ數ニ達スルガ、之ハ鹿兒島人士ノ出テウ誇リヲ持ケ又島人ニ重ンゼラレテ繁榮シ、諸島ノ主ナ民衆ヲ構成シテ居ル。

尚偏在セル海島デアル爲メニ民族學的ニ學者ハ興味ヲソヽルモノガアツテ種々研究調査ガ行ハレタ。ソノ中京都大學ノ三宅宗悦氏ハ其結果ヲ雜誌「ドルメン」第三巻第六號カラ十二號ニカケテ発表セラレ又大島照義氏モ其調査ノ結果ヲ発表シテ居ラレル（行幸記念

4

奄美大島ニ於ける博物調査報告書参照）ガ、何レモコレ等諸島ノ住民ガ純日本人ノ特質ヲ具備シテ居ルコトヲ擧ゲテ居ル。

（カクノ如クナレバ、其習俗モユカシキ城土ノ古風ヲ存スルモノガ多イ（南島雜話参照））

三、文化上ノ関係

(一)言語

中央カラ偏在スルコレ等諸島ハ一面文化的ニ惠マレテ居ナイ。只中央ノ絶ヘズ轉変スル時流カラ隔絶シテ能ク古風ヲ保持スル地位ニアルノデ、之ヲ言語ノ上カラ見ルト、古語ヲ保存シ、発音ノ如キモ正確ニ本來ノ音韻ヲ傳ヘ又文法上語ノ構成モ古代日本ノソレヲ傳ヘテ居ル（資料「奄美大島及ビ附近諸島ノ言語ニ就テ」参照）

(二)歌謡

カヽル海島ニ於テハ慰安娯樂ガ乏シイノデ、一ノ歌ニハ歌謡デ

デアル。之モ右ニ述ベタ如キ事情ニ依ツテ古風ヲ存スル。例ヘバソレゾレノ式日ニ謡ハレル祝歌ノ如キ、記紀萬葉ノ古調ヲ傳ヘテ質朴高雅ナ氣韻ニ富ンダモノデ、中ニハ祝詞ヤ神楽歌ノ面影ヲ偲バシメルモノガ多イ。此ノ点カラシテ萬葉其他ノ古典文學トノ比較研究モ興味アルモノデアル。カクノ如キ本土ノ傳統ニ繋ガレタ諸島ノ文化ハ何處マデモ之ヲ本土ト連繋スルコトニ依ツテ其研究ト向上ヲ斯スルコトガ出来ル。例ヘバ一本ノ幹カラ出デタ古キ美シキ枝ハ其幹ヨリ切リ離スコトニ依リ、只枯死ノミガアル如キモノデアル。

(三) 教育

島津氏支配時代ノ教育施設ハ學校ノ備ヘナク、流人中ノ學問素養アルモノニ就テ學ブカ（例 西郷南洲謫居中子弟ノ乞ニ依リ文字ヲ授ケタ如キ場合）或ハ代官ニ就キ所謂「カナタレ」トナリ、内弟子兼小使トシテ代官役所ニ入リ文字算數等ノ教育ヲ受ケタ。當時文字アルモノハ各種ノ役員トシテ採用サレ、扶持米ヲ得ル上ニ於テモ役ヲ脱レタカラ、島民唯一ノ望ミハ此ノ点ニアツタ。カクノ如クシテ明治時代ニ入リ、封建ノ階級的束縛カラ脱シ自由ニ學校ニ就クコトガ出来ルヤウニナツタノデ、此ノ邊土ニシテ且ツ生活貧シキニモ拘ラズ大島邊ノ向學心ハ非常ニ勃興シ近クハ鹿児島、遠クハ東京ニ笈ヲ負フテ出ルモノガ多カツタ。奄美大島地方ノ住民ハ數學、音楽ニ長ズルト言ハレルガ彼等ハ刻苦勉励シテ我ガ本土ニ於テ或ハ官吏トナリ或ハ學者トナルコトヲ終局ノ目的トシタモノデ、彼等ハ本土ノ文化ニ繋ルコトナクシテハ其向上モ存在シナイノデアル。

四 生活上ノ關係

島津藩ノ完全ナ管轄下ニ入ル迄ハ、外カラ食物ヲ移入スルコトガ出来ヌカラ、無論自給自足セザルヲ得ナカツタニ相違ナイガ、慶長十五年砂糖製造ノ始マツテ以来、藩ハ其ノ有利デアルコトヲ知ツテ、甘蔗栽培ヲ奨励シ、生産サレタ砂糖ヲ一手ニ日本國内ニ販賣シテ巨

ヲ得、財源ノ主ナルモノトシタガ、其財政ノ窮迫ニツレ、益其政策ヲ強化シ、砂糖生産額ノ増大ニ努メタ。其方法トシテ人民ノ希望スル物品ハ本土ヨリ移入シテ砂糖ノ代償トシテ與ヘ、餘分ハ羽書ト稱スル一種ノ小切手ヲ發行シテ之ヲ適用サセタ。サレバ衣食住ノ資料ヤ日用品ハ之ヲ自ラ産出製作スル必要ガナクナリ、稲田等モ甘蔗畑ニ變化シ、砂糖ノ産額増加シタガ、勢ヒ大島各島ノ經濟状態ハ本土依存トナッタノデアル。之ハ小イナガラ一國ノ態度ヲ維持シテ居タ沖縄ト比較シテ明瞭デアル。即チ大島郡デハ傘一本下駄一足作ル人ガ居ナカッタ例ヲ見テモ首肯サレルノデアル。主要食糧ノ米ニシテモ、全大島郡デ十二萬石ヲ消費スルノニ六萬石シカ産出シナイ状態デアル。又味噌ノ原料タル大豆ノ如キモ一萬三千石ノ移入ヲシテ居ル。全島山デアル大島本島ガ、旧藩時代建築用材ノ樹木ノ植栽ヲ顧ミナカッタ結果、今ニ木材ヲ本土ニ依存スル有様デアルカラ、喜界、沖永良部、與論等ノ各島モ各種資材ヲ本土ニ仰グコトガ出來ナイ場

合ハ非常ノ困難ニ陥ル譯デアル。

コヽデ統計ヲ顧ミルト（最近ノ資料ヲ早急ノ間ニ入手シ得ナカッタノデ古キ統計ヲ用フルヲ許サレタイ）大正十三年度ニ於ケル大島郡ノ全生産高ハ一九、三九二、一一五四円デアッテ、其四七％ニ當ル九二五八〇三八四円ヲ移出シ、四五％ニ當ル八八九九四三一四円ヲ移入シテ居ル。

移入ニツイテ特記スベキハ其殆ド全部ガ米ヲ主トスル食糧品ト大島紬ノ原料タル綿絲デ然モ大島紬ガ全移出額ノ五五％ヲ占メテ井ル点ヲ考慮スレバ、大島郡民二十萬ノ經濟生活ハ、内地經濟トノ連関ナシニハ成立シナイコトヲ立證シテ居ル。

A'300φ

奄美群島の現況

総理府南方連絡事務局

参考資料 目録

鹿児島縣史（第一、二、三、四巻）	四冊	（歴史資料）
奄美大島史	一冊	（仝）
喜界島史料	一冊	（仝）
沖永良部誌	一冊	（仝）
大島喜界島代官記	一冊	（仝）
徳之島喜界島	一冊	（仝）
薩藩財政研究資料	一冊	（仝）
島嶼見聞録	一冊	（仝）
行幸記念 奄美大島ニ於ケル博物調査報告書	一冊	（民族資料）
南島雑話 仝補遺篇	二冊	（仝）
奄美大島民謡大観	一冊	（文化資料）
奄美大島及附近島嶼ノ言語ニ就テ	一冊	（仝）
大島統治概要附振興策	一冊	（生活資料）

1.奄美郡島の財政状況（戦前と戦後の比較）

摘要	昭和18年度円	市町村負担額に対する割合 %	昭和26年度円	市町村負担額に対する割合 %
収入総額	3,409,625		63,329,897	
市町村負担額	1,953,967	100.0	54,171,979	100.0
税収入	394,833	20.2	15,952,174	29.4
税外収入	540,695	27.7	2,791,881	5.2
其の他	1,018,439	52.1	35,427,924	65.4
分与税(財政交付金)	527,945	37.2	3,000,000	5.5
補助金	527,913	37.2	6,557,918	12.1
支出総額	3,409,625	100.0	63,329,897	100.0
教育費	1,102,571	32.3	7,419,919	11.6
役場費	668,869	19.6	13,584,009	21.3
其の他	1,638,185	48.1	42,325,965	67.1

備考　昭和27年度は収入の部補助金は概ね4/5程度に減額されている模様

大島郡経済振興事業費

昭和	予算額	国庫補助	百分比
10	2,254,245	2,013,790	89
11	2,341,095	2,029,005	85
12	2,294,512	1,964,672	85
13	2,347,061	1,992,695	88
14	2,277,744	1,940,951	85
15	1,947,004	1,650,704	84
16	1,959,593	1,654,806	84
17	1,778,621	1,527,541	85
18	1,678,433	1,430,647	85
19	1,535,107	1,304,427	85

所得税率比較表　（本土1円＝琉球B円3円）

扶養家族のない場合			扶養家族1人		2人		3人		4人		5人	
総所得額	琉球	本土	琉	本	琉	本	琉	本	琉	本	琉	本
B円 2,000	6.1	0.3	3.4	0	1.2	0	0	0	0	0	0	0
2,500	7.8	2.6	5.5	0	3.0	0	1.4	0	0	0	0	0
3,000	9.7	5.0	7.0	0	4.9	0	2.8	0	1.4	0	0	0
3,500	11.3	6.5	9.8	1.3	6.4	0	4.5	0	2.7	0	1.4	0
4,000	13.0	8.0	10.0	3.1	8.1	0.8	6.0	0	4.3	0	2.7	0
5,000	15.4	10.4	13.0	5.9	11.3	3.7	9.3	1.5	7.2	0.3	5.5	0
6,000	17.8	12.3	16.0	7.6	13.6	5.4	11.8	3.6	10.1	2.2	8.3	0.9

奄美群島並琉球諸島の復興状況について

一 校舎の復興状況

1. 戦災状況

沖縄群島の校舎は殆んど灰燼に帰したが奄美諸島は一部の校舎を残して同様に戦災をうけ特に宮古、先島諸島及び名瀬市は軍事施設があつたため沖縄本島に次ぐ被害をうけた。

2. 軍民の学校復旧仮普請について

琉球諸島全域にわたり住民は戦禍によつて殆んどすべてを失い毎日の衣食住に喘ぎながらも校舎再建をやーとし多多の困難に打ち克つて仮校舎の建築に全力を注ぎ乗ぶましい雷雨を衝いて露天授業は低れに苛まれゆうする百人の修学に努力と至費を空費し本建築をする能力はとてもなく実に悲惨な状態であつたが米国民政府の援助と住民の熱意によつて次表のとおりの復旧をみた。然し必要教室を定数するには今なお多額の財源が必要である。奄美群島沖縄より復旧状態は良好であるが宮古、八重山よりは上位にある。

校舎復旧状況（昭和26年9月末現在）

群島別	学校数	最低基準必要教室数	在籍	教室数	同坪数	必要教室の比率	最低基準による必要坪数	既設坪数との比率
奄美	146	1,224	46,991	701	16,499	57.27	39,067	42.23
沖縄	216	3,160	132,977	1,216	24,504	38.48	112,798	21.72
宮古	34	373	15,605	299	6,940	80.16	12,779	54.46
八重山	23	233	8,678	194	4,397	83.26	7,189	61.15
計	419	4,990	204,251	2,410	52,340	48.30	171,833	30.46
政府学校	13	108	4,060	63	1,473	58.33	8,120	18.14
合計	432	5,098	208,311	2,473	53,813	48.51	179,953	29.90

（備考）

(1) 最低基準必要教室数とは昭和26年9月末現在の学級数に各校備品室1教室を加えたものをいう。

(2) 最低基準による必要坪数とは小学校においては児童1人当0.7坪、中学校は1人当1坪、高等学校は生徒1人当1.5坪、職業高校は生徒1人当2坪で算出したものである。

二 教科書及び実験用器具器械類の供給状況

1. 教科書

教科書は本土から取よせているが掛図及び教師用参考書類は大部分の学校が不備である。

2. 実験用器具器械類

理化学実験施設薬品類は現在全く手も届いていない。

三 その他の設備状況

机、腰掛等は父兄生徒合作の手製のものが多く示器給水体育衛生施設は殆んど見るべきものはない。

供覧

アジア局長

第五課長

沖縄班長

官房長

総務課長

アジア局

第一課長

A'3.0.0.4

奄美大島市町村長等の渡日に関する件

本件に関し、奄美群島知事代理大津鉄治氏より外務大臣宛奄美大島の復興及び住民生活の安定、文化の向上を計るため日本の市町村長行政の実情を調査研究に渡日した加世田名瀬市長外六名の町村長に対する政府の厚意を感謝すると共に、更に二月末派遣された澁谷龍郷村長外五名の第二回視察員についてもよろしくお願いする旨の挨拶状が送付されて来た。

外務省

27. 3.24

27. 3. 20

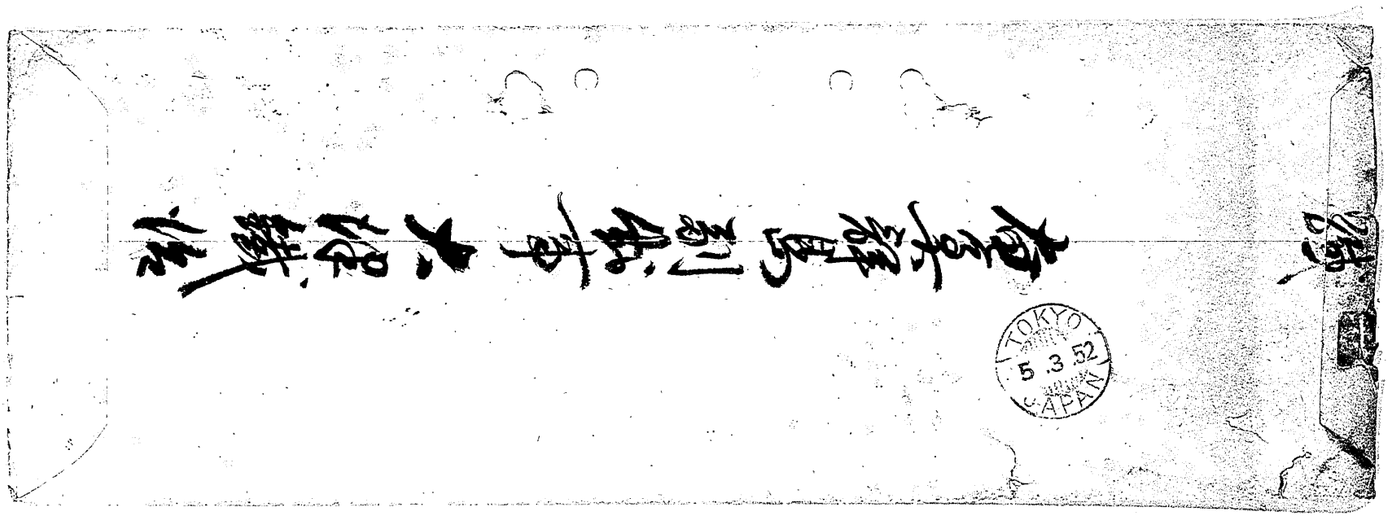
アジア局 1952. 3. 24 第一課

外務省

外務大臣 吉田茂殿

航空

Par avion
航空


TOKYO
5.3.52
JAPAN

アジア局長　第五課長

謹啓

時下厳寒の候尊堂に於かれ
ましては益々御清栄の段慶賀
至極に存じます
行政分離宣言以来既に六年
本諸島の形勢上形勢下両面に
於ける復興改善に就いては日独
心根を傾注しているところでありますが
毋論日本の援護の支持と文化
交流の機会を衰つた本諸島
に於ては意の如くならず　その復
興は遅々として進まず住民生活
の安定文化の向上等諸問題の
解決は勿論のこと行政面に
於ける諸種の改革についても多
大の支障を来して居り日進月
歩の内地のそれに比較して遙か
に立遅れを来して居る情況で
あります
この缺陥を挽回すべくさきに米
国民政府の援助により内地に
於ける進歩した市外村行政の
実績を調査研究せしむべく知

外文書籍 27.3.19 192

あります

この鉄陥を挽回すべくさきに米国民政府の援助により内地に於ける進歩した市町村行政の実情を調査研究せしむべく加世田名懶市長が六名の町村長が派遣致ましたところ政府各様寛の跑大なる労情と援助を賜り至れり尽せりの便宜を與えて載きゆ蔭を以て視察目的を完全に果し多大の收獲を得且つ母国政府の有難さを身を以て体験無事帰還致ました

之偏へに母国政府の不遇の住民に対する不変の同胞愛の然らしむるものなることを痛感しその友情誠に感激に堪えないものがあります

茲に二十二万住民を代表し衷心より厚くゆ程申とげる次第であります

常地民政府の厚意により茲に第二回目の視察員渋谷龍郷村長が五名を派遣することゝなり一行は二月廿一日出帆の白山丸にて出発致ますが前回と同様宣敷くゆ引廻し下され視察目的遂来の為ゆ援助賜るよう切にゆ願申上げ

厚く御祝申上げる次第であります
當地民政府の厚意により茲に
第二回目の視察員 渋谷龍郷村
長外五名を派遣することゝなり一行
は二月廿一日出帆の白山丸にて出発
致しますが 前回と同様宜敷く御引
廻し下され視察目的遂来の為
御援助賜らよう切に御願申上げ
ます
終りに臨み貴下の御健康と
御幸福を御祈り致します
敬具
一九五二年二月廿一日
奄美群島
知事代理 副知事 大津鉄治
外務大臣 吉田茂殿

外務大臣官房文書課御中

東京都千代田區三年町五

内閣總理大臣官房総務課長

奄美大島郡島の近況

一、經濟事情

大島は全島の八割近くが山地であつて農耕に適する土地は僅かに二割に過ぎない、山地は椎その他の雜木で覆われ利用度が少く二十四萬島民の内七割五分を占める農民は二割余りの耕地で黑糖や若干の主食の生産に從事している、この地區は地體が台風の通路に當つているので年々受ける台風の被害は零細な農民を一層みじめなものにしている。

戰前は家内工業としてのツムギと黑糖が島民經濟の二大支柱となつていたが、之れらに依つても自立出來なかつたので總豫算の七四%は國及び縣よりの補助金に依存して苦しい行政が行われていた。ツムギや黑糖は戰前はその販路を殆んど日本内地に求めていたが行政分離後は貿易の大巾制限とツムギ原料の入手難から生産がガタ落ちしツムギにあつては戰前年間生産三一萬反であつたのが昭和二十六年度にはその十分の一以下の二萬二千反に黑糖は三一〇〇萬斤が一〇七五萬斤に激減した。尙七〇〇萬球海外に輸出されていた百合の根や鹽節の生産も三分の一に減じ太島の經濟は急速度に窮迫のドン底えと轉落しつゝある島民の生活を支えていた主要生産品がこの樣な情況にあり市町村は税源に枯渇している にも係かわらず琉球政府の財政交付金は僅かに八一九%に過ぎない。一方食糧の面に於ては耕地が少い関係上年間**十二萬石の食糧**が不足し米國より月一〇〇〇瓩の米、小麥を輸入している終戰後暫くの間はガリオア資金により食糧の援助があつたが二十五年度以降はこれも止まり島民は配給米を受ける現金がなく配給を辭退する者が增加しつゝある。この事は後で述べる樣に學童の体位にも深刻な影響を與えつゝある。

大島には終戰後六、三制が施行され又今年四月から各市町村に地方教育委員会が發足した、教員の給與は琉球政府の負擔であるけれども地教委に要する經費と學校の需用費は市町村負擔であつてこれ

に要する經費は教育税で賄なわれ教育税は住民税の一倍半という驚くべき高率に達している。市町村長は教育委員に任命せられており教育税の完全徴收が出來ない時は處罰を受けることになつている。税源に惱む市町村長は貧弱の底にある島民に制限外課税を附加徴收せざるの止むなきに至り法定外課税は「ニワトリ税」「ヤギ税」等三十七種目に達している。

三、教育事情

大島にある學校數、児童數は次の通りである

	小學校	中學校	高等學校	合計
學校數	一〇三（分校一六）	四一（分二七）	八	一五二（分四三）
児童生徒數	三一六六五	一五二一三	二九六九	四九八四七
教員數	九〇三	五〇一	一五一	一五四七

右の他に二年制の琉球大學の分校がある

大島の教育界に於て最も大きな課題となつているものに

(1) 財政の困窮に根ざす教育施設、教育環境の貧困不健在及び体位の著しい低下と

(2) 精神的支柱を失つている不安焦すいに根ざす特異な心理状況

(3) 學校卒業生の進學と就職先の狹隘からくる青少年の思想的混亂の

三つがある。

イ、教育環境並びに体位

戦災と年毎の台風に因つて校舎の大半が焼失破壊された爲め教室は藁葺やそれに類する假校舎によつて漸く五七、三%が復舊しているけれども内容方面の教育施設は殆んど手が付けられず校舎の一人當り面積は内地の應急最低基準生徒一人當り〇、七坪に比しその半分の〇、三八坪に過ぎない。

亦教科書は内地の樣に委託販賣が出來ず注文は前金で納入せねばならず交換や返本は許されない。その上名瀬から各地えの輸送に要する經費は本代に加算されるので、たゞでさえ貧困な島

民には少からぬ負擔となり內地の無償配布を羨望している。
生活の窮乏によるカロリーの不足は子供の体位にも計數的にはつきりとその影響が現われており各學年平均して內地の生徒に比し身長に於て五糎、体重に於て二瓩少い。增加しつゝある配給米の辭退者から推しても此の傾向は更に進行するものとして深く憂慮されている。

ロ、學童の知能と心理

教師は日本と同じ教育制度で且相似た教育の関係法規によつて教育しているが終戦直後內地がそうであつた樣に教育の根幹をなす精神的中心が失われたことからくる不安混迷と卒業後の進路についての希望の消失は子供達の心理にも強い影響を與えずにはおかない。

知能指數からみれば內地の子供と殆んど差はないにもかゝわらず標準學力テストに依る學力は所屬學年以下が算數に於ては七六、二％、國語では五六、九％に達している。

又情操方面では興味テストによると五二％の子供が興味なしに屬し興味傾向を示しその中一四％ば事件型である。興味傾向では事物型が四八％で約半數が物質方面えの興五年、六年の児童四六二名について情意不安定をテストしたところ次の樣な特異な實態があらわれた。

◎あなたは家から逃げ出したいと思つたことがありますかに對し二四、二％が「はい」と答えた。

◎あなたは家から逃げ出したことがありますかに對し一六、三％が「はい」と答えた。

◎あなたは死んだ方がよいと思つたことがありますかに對し二八、二％（一二八名）が「はい」と答えた。

ハ、卒業生の進路

島內にみるべき資源のない貧困な島民は從來は教育に家財を投げうつて、それの就職と成功によつて生活に希望を見出していた、然し現在はどうであらうか。

高等學校生三千名中毎年約千名が卒業して行くがその内二十名が琉球大學に、日本内地に私費學生として二十名その他に契約學生として凡そ十名計五十名が進學しているに過ぎず殘り九五〇名はなす所なく煩悶と焦慮の中に生活している。思想的動搖期にある、これら有爲の青年をこの儘に放置して置くことは只だでさえ危險であるのに彼等の周圍は物質的に環境的に危險思想の温床である事を思えば誠に肌寒い思いがする。

彼等に希望の天地を與えることは目下の急務である。

右の樣な經濟事情と教育事情等から避け難い島民の願望として復歸運動が熾烈に行われている。これは島民の九八%の署名による復歸陳情となつて現われ或は老若男女の斷食となつて現われている。

由來大島は日本歴史に於て太古より日本の領土であり亦考古學上人類學上及び言語學上日本民族に屬しているので濃い血のつながりの上に立つ民族復歸の声はいろいろの困難や障害を乗り越えて擴がりつゝある。

一部の中には復歸に名を借り黨を結んで反民主的運動に出づるものもあるが島民の殆んど全部はこの運動をよく制して純粋に民族復歸の線に沿つて動いている。

鹿児島縣に於ては島民の窮狀をみかねて市町村議会や縣会で萬場一致の下に奄美大島の復歸を促進する事を度々議決し関係方面に熱心に運動を展開している。

（昭和二十七年十月十四日から十月三十一日迄の教育の大島視察報告）

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be permitted travel only under the

security

security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the new Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be permitted travel only under the

security

security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the new Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

大臣からの一部修正の要求に答ず（一月二十七日）
新ためて作製の上 吉田秘書官に二十九日提出した。
（大臣へ二部、次官一部、課長一部のみ作製）

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be permitted travel only under the security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the now Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities, the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, ~~and the educational expenses be borne by the Japanese Government~~ Japanese Government is prepared to bear non-tuition. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that homeland laws and regulations concerning education such as the Fundamental Education Law and the School Education Law be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals be simplified to the extent that those who are to visit the islands on an official mission or who carry written guarantees of the United States authorities will be permitted entry without being required clearance in advance. (Japanese Government

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the new Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

大臣がマ米大使と会見する際に（二十八年一月十五日午後）奄美大島に関し非公式に申し入れる目的をもって作製。（大臣の参考に要望事項の英訳及び教育に関する陳情書の英訳を提出した）

二十七日に当り本メモランダムの一部訂正の要求があった（鈴木は大臣の筆と思われる）。

文書課長 3部

アジア局長付へ連絡下さい

DESIDERATA

1. Matters relating to Basic Rights.

A. Territorial sovereignty be restored to Japan and the nationality of the inhabitants be made positively Japanese:

(1). The inhabitants be called Japanese nationals and treated as such;

(2). Flying of the national flag and singing of the national anthem be permitted;

(3). Use of the name of era (namely,"Showa") be permitted;

(4). The Amami Oshima islands area be specified as " Oshima-gun, Kagoshima-ken" in Japanese maps and other publications.

B. The administrative, legislative and judicial powers be returned to Japan insofar as consistent with the military objective of the United States.

C. Freedom of travel and domicile between the Amami Islands and Japan proper be permitted.

2. Matters relating to Administrative Measures.

A. Exchange of officials in the administrative, judicial, educational and other necessary fields be arranged.

B. Guarantee of the status of Government officials andpuofficials of public bodies:

(1). Reinstatement of Goverment officials and officials of public bodies in Japan proper be guaranteed;

(2). The Pension Law be made applicable to local officials;

(3). The qualifications of officials be made equal to those of the homeland officials;

(4). The tenure of office of local officials after the war be credited equally as the homeland officials;

(Remarks: Steps for meeting the above (1) (2) (3) and (4) will be taken shortly by the Japanese Government, and the payment of pensions be commenced about April, this year)

C. Law for judicial assistance between the Amami islands and the homeland be enacted and enforced promptly.

(Remarks: This is being studies by Japanese Government authorities concerned)

D. Restrictions on the entry and exit between the Amami islands and the homeland.

(Remarks: The restrictions on the entry to the homeland have been abolished by the Japanese Government since April 28, 1952)

3. Matters relating to the Local Economy, Public Finance, Industry, Trade.

A. Commercial transactions between the inhabitants and the people of the homeland be made free.

(Remarks: Maximum freedom is being assured under the current control system of foreign exchange and trade)

B. Frozen assets and property owned by the inhabitants (both public and private) in Japan be released promptly.

(Remarks: this should be considered by the Japanese Government)

C. Remittance by postal money order between the Amami islands and the homeland be immediately restored.

(Remarks: this remittance will be put into effect on February 2, this year)

D. The Japanese currency system be enforced on the islands.

E. The local main industries such as the production of black sugar and pongee ("Oshima-tsumugi"),fishing,etc., be protected and promoted by the Japanese Government.

F. Financial aid of the Japanese Government to the local industry, transportation, communication,banking,education, sanitation, prevention of, and rehabilitation from,natural calamities and financial grants for the local towns and villages be restored.

G. Financial assistance of the Japanese Government for the rehabilitation of war damaged areas be given.

H. Civil aeronautic service be extended to the Amami Oshima.

6. Matters relating to Education, Culture and Public Welfare.

A. The educational administration be transferred to the Kagoshima prefectural government and freedom to enter schools of the homeland.

B. All the postal, telegraphic and telephone communication service be transferred to the Japanese Government.

C. Aid for the invalid and crippled and for the surviving dependents of the war dead be given as in the homeland.

(Remarks: this will be materialized about April, this year)

D. Settlement of the local population problem by way of emigration or otherwise be considered by the Japanese Government.

(Remarks: the Japanese Government is considering the inclusion of the inhabitants in emigration quota of the Japanese Government)

E. Hospitals and health centers operated by the Japanese Government by established.

November 20, 1952.

Mr. Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

Petition for the Reunion of the
Amami-Oshima Islands with Japan

Sir,

We, the undersigned, are grateful for the special consideration given by the Government and Diet to the question of the reunion with Japan of the Amami-Oshima Islands which have been separated administratively from the former since the end of the war. The Suprintendent of Education of Kagoshima Prefecture recently has paid a visit to these islands and made a report containing the information as given in the attached sheets. According to the report the reconstruction of school buildings has progressed to such an extent as only half of that in the Japanese mainland and the physical standard of children has markedly fallen off due to the difficulty of living. Moreover, uncertainty and confusion are prevailing among them because of the loss of the spritual pillar essential

for

for the education of children, and the frustration of hope for future after the completion of school courses has further driven them to unrest psychologically.

As follow countrymen and members of the National Council of Suprintendents of Education responsible for giving guidance in education, we cannot leave the children of the islands in the present condition. Accordingly, we beg to petition you to make every effort for the realization of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan at the earliest possible moment with due regard to the actual situation there in order to bring a bright hope to the unhappy children in the islands.

National Council of Prefectural
Suprintendents of Education

November 20, 1952.

Mr. Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

Petition for the Reunion of the
Amami-Oshima Islands with Japan

Sir,

We, the undersigned, are grateful for the special consideration given by the Government and Diet to the question of the reunion with Japan of the Amami-Oshima Islands which have been separated administratively from the former since the end of the war. The Suprintendent of Education of Kagoshima Prefecture recently has paid a visit to these islands and made a report containing the information as given in the attached sheets. According to the report the reconstruction of school buildings has progressed to such an extent as only half of that in the Japanese mainland and the physical standard of children has markedly fallen off due to the difficulty of living. Moreover, uncertainty and confusion are prevailing among them because of the loss of the spritual pillar essential

for

for the education of children, and the frustration of hope for future after the completion of school courses has further driven them to unrest psychologically.

As follow countrymen and members of the National Council of Suprintendents of Education responsible for giving guidance in education, we cannot leave the children of the islands in the present condition. Accordingly, we beg to petition you to make every effort for the realization of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan at the earliest possible moment with due regard to the actual situation there in order to bring a bright hope to the unhappy children in the islands.

National Council of Prefectural
Suprintendents of Education

The Latest Condition of the Amami-Oshima Islands

1. Economic Situation

Mountain land forms nearly 80% of the Oshima Islands and the arable land is only 20% of the total area. The mountainous region is covered with sapanias and inferioe trees and the utility of this region is very limited. Therefore, the farmers representing 75% of 240,000 inhabitants, are engaged in the production of muscovado and staple food on the land fomring a little over 20% of the islands. As this island area situated on the course of typhoons, the miserable living conditions of farmers on the island tilling on a small scale are worsened by damages done by typhoons every year.

In the pre-war days, pongee and muscovado produced in the form of household industry were mainstays of the economic life of inhabitants, but they were unable to support themselves with this inddstry and had to depend on the national and prefectural subsidies forming 74% of the budget of the islands in order to carry on the administrative activity. The market for pongee and mucovado was chiefly sought in the Japanese mainland in the pre-war days, but after the islands was separated from the mainland administratively, the production of the two articles has experienced a serious setback owing to great restriction imposed on trade and the difficulty of obtaining the materials for pongee. In pongee the pre-war production of 310,000 rolls

a

a year fell to 22,000 rolls in 1951, that is, less than one-third of the pre-war amount, while in muscovado the pre-war production of 31,000,000 kin decreased sharply to 10,750,000 kin in the same year. The production of lily bulbs whose exportation amounted to 7,000,000 in number before and that of dried bonito have decreased to one-third of the pre-war amounts. With the decline of economy of Oshima Islands due to the slackness of business of the principal products supporting the living of inhabitants which is fast becoming difficult, the municipal and village financial resources have been exhausted, but the grants-in-aid received by the islands from the Government of the Ryukyus forms only 8-9% of the fund required for administration of the islands. As regards foodstuffs, the inhabitants are short of 120,000 koku a year because of insufficiency of the arable land, and thus they have to import rice and wheat from the United States to the amount of 1,000 kg. a month. In early post-war years, foodstuffs were supplied to the inhabitants with the GARIOA fund, but this form of assistance has been discontinued since the 1950 fiscal year and the number of inhabitants who decline the receipt of rationed rice is increasing for they have no money to receive it. This state of affairs exercises, as will be explained later, serious influence upon the physical standard of school children.

After the end of the war, the 6-3 educational system has

been

been put in practice in the Oshima Islands and in April this year boards of education were established at municipalities and villages of the islands. Although the pay of teachers is defrayed out of the coffer of the Government of the Ryukyus, the expenditure for boards of education and that required for the maintenance of schools except teachers' pay, have to be born by municipalties and villages and in order to meet this expenditure, the local administrative offices levy the education tax which is one and a half times as high as the inhabitant tax.

The mayor of Naze City and headmen of towns and villages are serving concurrently as members of the Board of Education and there are regulations in force for the punishment of these officials in the case of failure to collect the education tax fully. The mayor and headmen of towns and villages who are suffering from the exhaustion of resources, are compelled to levy extra-imposts in addition to legal taxes and there are now 37 kinds of extra-imposts collected there including the chicken and goat taxes.

2. Education

The numbers of schools and school children in the Oshima Islands are as follows:

	Primary School	Middle School	High School	Total
Number of Schools	103 (Branch: 16) school	41 (Branch: 27)	8	152 (Branch: 43)
School Children	31,665	15,213	2,969	49,847
Teachers	903	501	151	1,547

In

In addition to the above, there is a branch institution of two years' course of the Ryukyu University.

The greatest problems before the educational circles off the Oshima Islands are these:

(1) The inadequanteness and unsoundnessof educational facilities and environment and marked decline of the physical standard of school children due to the financial stringency.

(2) The unique psychological condition of school children due to the unrestness and uneasiness caused by the loss of the spiritual pillor for education.

(3) The difficualty of going to schools of higher grade and of finding employment.

a. The educational environment and physical standard of school children:

Most of school buildings have been destroyed by fire during the last war and by typhoons which visit the Oshima Islands every year but only 57.3% of educational institutions could be reconstructed with erection of thatched buildings and similar temporary structures. However, nothing has yet been done in respect to the rehabilitation of educational facilities other than buildings and the per head building space in the Oshima Islands is 0.38 tsubo against the minimum standard space of 0.7 in Japan proper. As will be seen from the above the former space is only one half of the latter approximately.

In

In the islands the sale of text-books on commission is not practicable unlike in Japan proper and in ordering such books, advance payment is required and change of books or return of unsold copies is not permissible there. Furthermore, as transportation expenses are added to the prices of text-books, the purchase of same would mean a considerable burden to inhabitants who are already poverty-striken and they feel envy at the free distribution of text-books in Japan proper.

The effects of shortage of calories due to dire poverty upon the physical standard of children can be shown clearly with figures and the children in the islands are 5 mm. shoter and 2 kg. lighter than children in Japan proper in the average height and weight respectively. Judging from the fact that persons who decline to receive the rationed rice are increasing it is feared that the tendency of fall of the physical standard of children in the Oshima Islands may become more pronounced gradually.

b. Intelligence and psychology of school children:

Although under the same educational system as that in Japan proper, teachers give education to children according to relevant laws and regulations similar to those in the fatherland, the unrest and confusion caused by the loss of the spiritual pillar essential for education, like in Japan

proper

proper immediately after the war's end, and the frustration of the hope for future after the completion of school courses exercise great influence on the psychology of school children.

When observed from the intelligence quotient, no difference can be found between children of the Oshima Islands and those in Japan proper, but the standard achievement test shows that the attainments of the former are 76.2% in mathematics and 56.9% in the Japanese reader.

On the sentiment side, an interest test has revealed that 52% of school children take no interest in any particular things.

Furthermore, as a result of a mental uncertainty test, the following peculiar mentality has become clear:

Question: "Have you ever intended to flee from your house?"

TO this, 24.2% of the questionees replied in the affirmative.

Q.: "Have you ever fled from your house?"

16.3% replied yes.

Q.: "Have you ever thought you would rather die than living in this world?"

28.2% (128 children) replied in the affirmative.

c.

c. The future of those who have completed local school courses:

Destitute inhabitants of the islands which are poor in natural resources, went so far as to dispose of their household effects in the past to obtain funds for the education of their children, looking forward to the day when their children secure employment and succeed worldly eventually bringing a hope for the improvement of inhabitants' living. Now, let us observe the present situation in this regard.

Of 3,000 high school students in the islands, about 1,000 leave schools every year completing their courses of study. Of the high school graduates, only 20 go to the Ryukyu University, other 20 come to Japan proper for further study at their own expenses and 10 more students come to the fatherland under contract, thus only a total of 50 students being able to go to schools of higher grade. And the remaining 950 high school graduates have to live idle lives in restlessness and anguish. To leave youths who are of such ages, at which thought is easily agitated, in the said condition without measures taken to rectify it, is very dangerous to say nothing about their environment and economic situation in the islands which may offer a hot-bed for dangerous thought. It is urgently needed to improve

the

the existing situation so as to bring a hope to youths there.

In view of the economic and educational situation in the islands as mentioned above, the inhabitants have staged vigorous movements for the reunion with the fatherland which is, they believe, the only means to bring about relief to the present situation. Their desire for the reinclusion of their islands in the Japanese territory has been expressed in a petition with signatures of 98% of inhabitants submitted to the authorities concerned and demonstrated by a fast observed on a large scale by inhabitants of all ages and both sexes.

As explicit in Japanese history the Oshima Islands have formed part of the Japanese territory from the ancient times and it can be proved archaeologically, anthropologically and philologically that the inhabitants belong to the Japanese race. The cry for the reunion with Japan based on the close blood-relation is spreading widely among the inhabitants overcoming difficulties and obstacles.

Although there are a section of inhabitants who are making undemocratic movements by cliquing together on the pretext of reunion with Japan, but the inhabitants as a whole are able to prevent these movements from spreading and are making efforts purely for the realization of reunion with the fatherland.

In

In Kagoshima Prefecture, the municipal, town and village assemplies as well as the Prefectural Assembly made decisions several times for the hastening of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan out of sympathy for the miserable position of islanders and have made appeal to the authorities concerned in this connection.

Note: The above is a report on the results of an inspection tour made by the Suprintendent of Education of Kagoshima Prefecture between October 14 and 31, 1952.

DESIDERATA

1. Matters relating to Basic Rights.

A. Territorial sovereignty be restored to Japan and the nationality of the inhabitants be made positively Japanese:

(1). The inhabitants be called Japanese nationals and treated as such;

(2). Flying of the national flag and singing of the national anthem be permitted;

(3). Use of the name of era (namely, "Showa") be permitted;

(4). The Amami Oshima islands area be specified as "Oshima-gun, Kagoshima-ken" in Japanese maps and other publications.

B. The administrative, legislative and judicial powers be returned to Japan insofar as consistent with the military objective of the United States.

C. Freedom of travel and domicile between the Amami Islands and Japan proper be permitted.

2. Matters relating to Administrative Measures.

A. Exchange of officials in the administrative, judicial, educational and other necessary fields be arranged.

B. Guarantee of the status of Government officials and officials of public bodies:

(1). Reinstatement of Government officials and officials of public bodies in Japan proper be guaranteed;

(2). The Pension Law be made applicable to local officials;

(3). The qualifications of officials be made equal to those of the homeland officials;

(4). The tenure of office of local officials after the war be credited equally as the homeland officials;

(Remarks: Steps for meeting the above (1) (2) (3) and (4) will be taken shortly by the Japanese Government, and the payment ofpensions be commenced about April, this year)

C. Law for judicial assistance between the Amami islands and the homeland be enacted and enforced promptly.

(Remarks: This is being studies by Japanese Government authorities concerned)

D. Restrictions on the entry and exit between the Amami islands and the homeland.

(Remarks: The restrictions on the entry to the homeland have been abolished by the Japanese Government since April 28, 1952)

3. Matters relating to the Local Economy, Public Finance, Industry, Trade.

A. Commercial transactions between the inhabitants and the people of the homeland be made free.

(Remarks: Maximum freedom is being assured under the current control system of foreign exchange and trade)

B. Frozen assets and property owned by the inhabitants (both public and private) in Japan be released promptly.

(Remarks: this should be considered by the Japanese Government)

C. Remittance by postal money order between the Amami islands and the homeland be immediately restored.

(Remarks: this remittance will be put into effect on February 2, this year)

D. The Japanese currency system be enforced on the islands.

E. The local main industries such as the production of black sugar and pongee ("Oshima-tsumugi"), fishing, etc., be protected and promoted by the Japanese Government.

F. Financial aid of the Japanese Government to the local industry, transportation, communication, banking, education, sanitation, prevention of, and rehabilitation from, natural calamities and financial grants for the local towns and villages be restored.

G. Financial assistance of the Japanese Government for the rehabilitation of war damaged areas be given.

H. Civil aeronautic service be extended to the Amami Oshima.

4. Matters relating to Education, Culture and Public Welfare.

A. The educational administration be transferred to the Kagoshima prefectural government and freedom to enter schools of the homeland.

B. All the postal, telegraphic and telephone communication service be transferred to the Japanese Government.

C. Aid for the invalid and crippled and for the surviving dependents of the war dead be given as in the homeland.

(Remarks: this will be materialized about April, this year)

D. Settlement of the local population problem by way of emigration or otherwise be considered by the Japanese Government.

(Remarks: the Japanese Government is considering the inclusion of the inhabitants in emigration quota of the Japanese Government)

E. Hospitals and health centers operated by the Japanese Government by established.

A3.0.0.7

第一課長
アジア局長
第五課長
主席事務
南方班

総南連一才二八五号
昭和二十八年五月十四日
総理府南方連絡事務局長

外務省アジア局長　殿

奄美地区米国民政府長官退職離任に関する件

標記の件に関し、那覇日本政府南方連絡事務所名瀬出張所長より別紙のとおり報告があつたので御参考までにお知らせする。

総理府

外交書記
28.5.1
255

アジア局
28.5.19
第一課

28.5.19
28.5.21

別紙

名才四四号

昭和二十八年四月三十日

那覇日本政府南方連絡事務所名瀬出張所長

南方連絡事務局長　殿

奄美地区米国民政府長官退職離任に関する件

奄美地区米国民政府長官デヴイス大佐（Col. Howard H. Davis）は当事務所の立場を理解し、事を処するに当つても緊密に連携して援助を惜しまなかつたのであるが、今回愈々退役離任することになつた模様である。

一、偶々デヴイス大佐はこのことについて、客年暮頃本官に対し軍勤務も三十年になるので近い将来適当な機会に退役したいと洩したことがあつたが、今回いよいよ具體化したものである。

二、民政府副官ケネス大尉は四月二十九日午前十時他の用件で当事務所を来訪した際、デヴイス長官は恐らく明四月三十日入港予定のFSで沖縄向け出発することにならう。目下出発について沖縄と連絡中であるが帰任することはないと思うと本官に内話した。

三、四月三十日一五時本官は奄美地区民政府にデ長官を往訪、離任について催めた処、本日一九時頃FSで出発することになつた船便の都合で早急に発つが、暫時沖縄に滞在しテキサスに帰つた後退役する（約一ヶ月後になる模様）と述べた。そこで本官から長官の当時務所に対する援助を深謝した処、当事務所の民政府に対する協力を多としていた。

四、長官の離任は突然であつたので殆んど一般には知られていない。なお副官ケネス大尉の言によれば後任は決定していないとのことである。

アジア局長

第五課長

A'3.0.0.0-3

新奄美地区米民政府長官の着任に関する件

四月三十日退任した奄美地区民政長官デイヴィス大佐の後任として沖縄米民政府からカロル・セイ・フリーマン少佐が三十六日着任した旨南方連絡事務局から連絡があつた。なおフリーマン少佐の沖縄における経歴は不明の由。

二八、五、三〇

外務省

28.5.29

調達庁書式 N-21C

法規課長

アジア局長 参事官

北東アジア課長

調達丙発第1623号（ORA）

昭和33年8月8日

外務省アジア局長　殿

調　達　庁　次　長

奄美群島ニカカル日本復帰前ノ未払借料ニツイテ

平和条約発効後，日本復帰マデノ間ニ生ジタ奄美群島，沖永良部島ノ米軍施設敷地ニカカル琉球民政府ノ現地住民ニ対スル未払借料ハ，下記1.ノトオリデアルガ，コノ未払債務ハ下記2ノ理由ニ基キ日本政府ガ引継イダモノト解釈スベキモノカドウカ，貴見ヲオ伺イイタシタイ。

記

1.　未払借料ノ内訳

ア．琉球民政府ノ借上面積

33，720坪（通信施設用地）

イ．借料未払期間

自昭．27．4．28（平和条約発効日）

至昭．28．12．24（日本復帰ノ前日）

ナオ，昭．25．7．1．～昭．27．4．27ノ借料ハ琉球民政府ヨリ支払ワレテオリ，（1953．3．23．付民政府布令第105号「1950年7月1日から1952年4月27日に至るまでの米国政府によつて使用された琉球人私有地の賃貸借契約の締結及び借地料支払の履行権限」），マタ，昭．28．12．25．以降ハ，行政協定2条ノ施設区域トシテ当庁ガ借料ノ支払ヲシテイル。

2.　日本政府ニヨル債務ノ引継

ア．昭．27．4．28．以後ニ発生シタ現地住民ノ借料請求権ハ，1953．12．5．付民政府布告第26号「軍用地域における不動産の使用に対する補償」ニ基クモノト考エラレルノデ，「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」第4条1項タダシ書ニ基キ，ソノ請求権ハ放棄サレナイモノト解スル。

イ．同協定第3条2項ニハ「予算及び財政に

北東アジア課 33.8.12 発行
外文書課 33.8.11 295
32.7.9—50000
亜北 1233
紀帖了
総務課経由番号 283

関する現行の措置で債務の支払に関するものは，1953年12月24日まで維持される。」トアルガ，コレハ，琉球民政府ガ同日マデ債務ノ支払業務ヲ行イ，同日マデニ完済サレナカツタ債務ハ，以後日本政府ガ引継グトイウ意味ニ解スル。シタガツテ，琉球民政府ノ住民ニ対スル本件未払借料債務ハ，1953年12月25日以後日本政府ニ引継ガレルコトニナリ，以後住民ハ日本政府ニ対シテ未払借料ニ対スル請求権ヲ有スルコトニナル。

以　上

条約局
法規課長

アジア局長　アジア参事官　北東アジア課長

河　奥　夫

（アジア局北東アジア課）

本件は、奄美群島における平和条約発効後、日本復帰までの米軍使用の土地（通信施設用地 三三七二坪）の料が現在に至るまで未納になっているため、同島在住者は本件料の支納方につき、日本政府（調査庁）に対し、屢次陳情致しいる趣であるところ、本件は、今後同庁より、右未納の料を務は日米両国いずれが負担とし

外務省

支納うべきかにしたその法的解釈を次に述べたものである。

（調査庁）

よって、奄美群島における軍用使用に対する補償の適用法令を別紙に検討すれば次のとおり。

一、(一) 自 一九五〇年七月一日
至 一九五二年四月二十七日

米軍により地料支納の内外

税務法令 ― 一九五三年三月二十三日付政府布令第一〇五号「一九五〇年七月一日から一九五二年四月二十七日に至るまで米国政府によって使用された琉球人私有地の賃貸契約の締結及び借地料支納の履行取扱」第一条による。

外務省

(2) 自一九五二年四月二十八日
至一九五三年十二月二十四日　米軍未帰

(3) 自一九五三年十二月二十五日
至現在　日本政府が支帰

抜拠法令　一日米行政協定（一九五二年四月二八）による。

二、前記(2)の米軍未帰の本件者は、[illegible]

使用に対する補償措置は一九五三年十二月五日付民政府布告第三六号

「軍用地域における不動産の使用に対する補償」（第三章）が適用されて、米軍

にすり支帰わらんとしあることが云う。即ち本布告はその前文において、

外務省

「合衆國代行機関は、合衆國が地主に対し正当な補償を与すことに

よって軍用地の使用及び当有の権利を取得すべく設定をその書面に

よる契約後の支渉に努めたが成功しなかった。該土地が使用されて一九五四年

七月一日及びその翌日から合衆國においてその賃借についての默契にその借地料

支帰り義務がなし、当該期日現在で合衆國は賃借権が與えられた。

公共の目的のために無償で私有地を継続使用することは、合衆國憲法に

及び旦つ琉球列島住民にとって耐え難いことであるしこれ借地料支帰り

外務省

調達庁解釈と同じ

義務が生じた旨をうたい、同布告第三条は「…合衆国の所有の通知がない限り土地使用料の支払は各会計年度末に支払われる」旨を規定している。

（政府ハ布告 本令第一条及ビ二条ニ基ク登録ヲナセル土地ニツイテノミ適用サレルノデハナイカ？（池部））

なお、本件借料に対する同住民の請求権については、奄美協定第四条第一項（対米請求権の放棄―平和条約第十九条(a)項に該当する）の但書「前記の放棄には、一九四五年九月二日以後制定されたアメリカ合衆国の法令又は南西諸島の現地法令で特に認められた日本人の請求権の放棄を含まない」から観ても本件の請求権は放棄されていない。

三、本件未払借料債務は、日米両国のいずれが同住民に対しその支払の義務を有するかは奄美協定第三条第二項の規定の解釈如何により決定さるべきかと考える。即ち同条項は「予算及び財政に関する現行の措置で資金の収集及び債務の支払に関するものは、一九五三年十二月二十四日まで維持されるものとし、その後は日本国政府が奄美群島における完全な財政上の責任を有するものとする」と規定している。

調達庁は、本規定で支済されなかった債務は、日本政府がこれを引継ぎ、

その支拂の義務を有するものの如く解しているが、要するに本年度の前段

はあるが、「十算及び財政に関する現行の措置で義務の支拂に関するものは、

一九五三年十二月三十四日まで米國政府によって継続されるものとする」規定

ある。

[illegible]

[illegible]

従って、右の見解は、日本政府が米國政府に代って同住民に対し、

米側より無条件に引継ぐ義務を[illegible]ものとは考えられない。

[illegible]

本件未拂借料を支拂う協定は、日本政府は米國政府に対し、右債

務支拂に対する本債務が生ずるであらう。

以上の見地より観て、本件未拂借料は米側において処理されるべき

であると思考するので、右[illegible]を米側に申し入れることが適当かと思料する。

[illegible]

アジア局長 参事官 北東アジア課長

総特連才五四三号

昭和三十三年十月二十一日

総理府特別地域連絡局長

外務省アジア局長　殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地使用料について

さきに調査方依頼があつた標記について、那覇日本政府南方連絡事務所長より、別添写のとおり回答があつたので、お知らせする。

本件に関しては、既に本府四省内容を調査所に通報して奄美の知名所各より琉球米民政府又は琉球政府あるに土地使用料支拂の問題を行わしめるよう措置取り方を依頼し取り、事前、特通に右指を拾らを通知しておいた。まだ奄美期待名から琉球側に陳情、照答した法律を使って処理することに致し度い

本件満門込を

総理府

北東アジア課 33.10.23 受付

収 33.10.23 173

了帖記

回覧番号 亜北 1060

写

那才八四六号

昭和三十三年十月十日

那覇日本政府南方連絡事務所長

総理府特別地域連絡局長　殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地使用料について

十月一日付貴信総特連那才二九二号について琉球政府に非公式に照会したところ、いまだ支払リストその他の必要書類の送付がなく、該土地使用料は支払われていないとのことであるので取敢えず報告する。その不支払の理由については、米民政府へ照会準備中であるが、本件のごとき問題は米軍当局と大島郡知名町との間の土地使用料に関することであるから、同町から従来支払をうけていた米軍当局より琉球政府へ直接該土地使用料の支払いを請求、支払に応じない場合はその理由を照会すれば簡単に事足りることで、当事務所や中央政府が交渉に当るとせば、その後のことになるのではないかと存ぜられるので右申添える。

総理府

アジア局長 審議官 北東アジア課長

総特連第一六二号
昭和三十四年二月二十日

総理府特別地域連絡局長

外務省アジア局長　殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地使用料について

標記の件に関しては、昨年十月以来当局那覇日本政府南方連絡事務所長において、米国民政府と折衝を行つていたが、同民政府からインヴォイス接受次第速かに支払うとの回答があつた旨右所長から報告してきたので、知名町長宛別添のとおり通知したから御参考までにお知らせする。

本件送付先
外務省アジア局長　調達庁不動産部長

総理府

北東アジア課 34.2.26 受付
文書課 収 34.2.26
79
回覧番号 亜北 0395

寫

総特連第一六〇号

昭和三十四年二月二十日

総理府特別地域連絡局長　石井通則

知名町長　神川盛蔵　殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地使用料について

標記のことについては、昨年十月以来、当局那覇日本政府南方連絡事務所長において、米国民政府と折衝を行つていたのであるが、今回同民政府から同所長に対し別添写第六〇一、五三号のとおり回答があり、貴職に通報方依頼があつた。

ついては、一九五二年四月二十七日から、一九五三年十二月二十五日に至る期間、二八、一エーカーの借地料五百七拾四弗三拾八セントについてのインヴォイスを速かに米民政府に提出される様、御通知いたします。

本件写送付先

外務省アジア局長　調達庁不動産部長

那覇日本政府南方連絡事務所長

総理府

那第九一号

昭和三十四年一月三十日

那覇日本政府南方連絡事務所長

総理府特別地域連絡局長　殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地使用料について

昨年十月一日付貴信総特連那第二九二号を以て御指示のあつた標記の件については、同年十月十日付拙信那第八四六号により取敢えず非公式に琉球政府に照会した結果を回報申上げるとともに米民政府へ照会準備中なることを御報告申上げておいたが、その後別添同年十月十五日付書翰第二七号写（甲号）のとおり米民政府フライマス渉外部長へ申入れておいたところ、今般、同政府より別添本年一月二十七日付書翰第六〇一・五三号写（乙号）のとおり、鹿児島県大島郡知名町長に、一九五二年四月二十七日から一九五三年十二月二十五日に至る期間二八・一エーカーの借地料五百七拾四ドル三拾八セントについてのインヴォイスを提出するよう連絡方依頼越すとともに右インヴォイス接受次第速かに支払う旨、回答越したので委曲は右米民政府来翰にて御知悉の上右の趣知名町長へ御通報ありたい。

総理府

COPY

C
O
P
Y

甲号

JGLO No. 27/G 15 October 1952

Dear Mr. Freimuth,

The United States Force has made use of the land (33,720 tsubo; 28.1 acres) in the Oki-Erabu Island, Amami-Gunto, as its base for communication equipments.

According to the letter of the mayor, Tina town, Oshima-Gun, Kagoshima-Ken, Japan, to the Procurement Bureau at Fukuoka, Government of Japan, it is understood that the rent of the above-mentioned land during the period from the 28th of April 1952, through the 25th of December 1953 is not yet paid to the owner of the land, i.e. the said town.

In these circumstances, I wish, in pursuance of instructions from Tokyo, to request that you will be good enough to furnish this Office with the information relating to the status of the rent payment during the above-mentioned period and also with the information as to what are the circumstances, if the payment is not yet made.

Thanking you in advance,

Very truly yours

NOBORU TAKASUGI
Chief, Japanese Government
Nampo Liaison Office, Naha

Mr. Edward O. Freimuth
Liaison Officer
The United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

COPY

C
O
P
Y

乙号

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the High Commissioner
APO 331

HCRI-LD 601.53 Jan. 27, 1953

Mr. Noboru Takasugi
Chief, Japanese Government
Nampo Liaison Office, Naha

Dear Mr. Takasugi:

Reference is made to your letter JGLO No. 27/G dated 15 October 1958 in which information was requested on the status of rental which has not been paid by U.S. Forces for use of land on Oki-Erabu Island, Amami-Gunto during the period 28 April 1952 through 25 December 1953.

It would be appreciated if your government would advise the Mayor of Tina Town, Oshima-Gun, Kagoshima-Ken, Japan to submit an invoice covering rental due on 28.1 acres of land in the amount of $574.38 for the period 27 April 1952 through 25 December 1953. Payment will be made as soon as possible after receipt of the invoice.

Sincerely yours,

JACK C. SMITH
CWO W-2, AUS
Admin Asst